

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,708,281	固定負債	14,892,002
有形固定資産	50,126,385	地方債	12,471,126
事業用資産	32,036,051	長期未払金	18,394
土地	22,139,300	退職手当引当金	2,402,482
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,269,147	その他	-
建物減価償却累計額	-20,993,297	流動負債	2,240,283
工作物	1,328,483	1年内償還予定地方債	1,754,581
工作物減価償却累計額	-855,428	未払金	16,003
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	238,967
航空機	-	預り金	230,733
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,132,285
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	147,847	固定資産等形成分	55,316,033
インフラ資産	18,030,739	余剰分(不足分)	-16,300,089
土地	11,826,536		
建物	144,778		
建物減価償却累計額	-59,288		
工作物	18,656,732		
工作物減価償却累計額	-12,538,018		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	985,797		
物品減価償却累計額	-926,203		
無形固定資産	1,364		
ソフトウェア	1,364		
その他	-		
投資その他の資産	1,580,533		
投資及び出資金	245,183		
有価証券	-		
出資金	245,183		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	262,006		
長期貸付金	3,714		
基金	1,076,301		
減債基金	215,063		
その他	861,238		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,671		
流動資産	4,439,947		
現金預金	753,105		
未収金	79,091		
短期貸付金	-		
基金	3,607,751		
財政調整基金	3,607,751		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	56,148,228	純資産合計	39,015,943
		負債及び純資産合計	56,148,228

## 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,421,866
業務費用	9,038,299
人件費	3,653,898
職員給与費	2,752,889
賞与等引当金繰入額	238,967
退職手当引当金繰入額	59,707
その他	602,334
物件費等	5,050,472
物件費	3,812,964
維持補修費	138,958
減価償却費	1,098,550
その他	-
その他の業務費用	333,929
支払利息	34,694
徴収不能引当金繰入額	4,349
その他	294,887
移転費用	12,383,568
補助金等	4,927,862
社会保障給付	5,438,793
他会計への繰出金	2,009,584
その他	7,328
経常収益	623,377
使用料及び手数料	396,760
その他	226,617
純経常行政コスト	20,798,490
臨時損失	136,646
災害復旧事業費	-
資産除売却損	76,590
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	60,056
臨時利益	2,989
資産売却益	2,989
その他	-
純行政コスト	20,932,147

## 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	37,660,095	54,794,511	-17,134,415	
純行政コスト( )	-20,932,147		-20,932,147	
財源	21,873,759		21,873,759	
税金等	14,320,157		14,320,157	
国県等補助金	7,553,602		7,553,602	
本年度差額	941,612		941,612	
固定資産等の変動(内部変動)		107,286	-107,286	
有形固定資産等の増加		1,346,795	-1,346,795	
有形固定資産等の減少		-1,232,637	1,232,637	
貸付金・基金等の増加		534,488	-534,488	
貸付金・基金等の減少		-541,360	541,360	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	414,236	414,236		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,355,848	521,522	834,326	
本年度末純資産残高	39,015,943	55,316,033	-16,300,089	

## 資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>〔業務活動収支〕</b>	
業務支出	20,274,284
業務費用支出	7,890,716
人件費支出	3,609,214
物件費等支出	4,246,808
支払利息支出	34,694
その他の支出	-
移転費用支出	12,383,568
補助金等支出	4,927,862
社会保障給付支出	5,438,793
他会計への繰出支出	2,009,584
その他の支出	7,328
業務収入	22,184,456
税収等収入	14,294,895
国県等補助金収入	7,273,903
使用料及び手数料収入	395,817
その他の収入	219,841
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,910,172</b>
<b>〔投資活動収支〕</b>	
投資活動支出	1,325,789
公共施設等整備費支出	875,063
基金積立金支出	450,319
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	408
その他の支出	-
投資活動収入	283,457
国県等補助金収入	279,699
基金取崩収入	571
貸付金元金回収収入	198
資産売却収入	2,989
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,042,332</b>
<b>〔財務活動収支〕</b>	
財務活動支出	1,849,781
地方債償還支出	1,849,781
その他の支出	-
財務活動収入	736,700
地方債発行収入	736,700
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-1,113,081</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-245,241</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>767,614</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>522,372</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>231,974</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-1,242</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>230,733</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>753,105</b>

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- 有価証券  
保有資産無し
- 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 8年～50年
  - 工作物 8年～60年
  - 物品 2年～15年
- 無形固定資産(リース資産を除きます。)…定額法  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

### 引当金の計上基準及び算定方法

- 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### リース取引の処理方法

- ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円（インフラ資産は130万円）未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

## 3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

## 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

## 5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

土地取得特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -  
連結実質赤字比率 -  
実質公債費比率 4.0%  
将来負担比率 -

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計繰越明許費 710,612千円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、「次年度予算において、財産収入として措置されている公共資産」とし、今年度は該当する資産はありません。

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産 / 建物 : 20,993,296,863円  
事業用資産 / 工作物 : 855,428,384円  
事業用資産 / 船舶 : 0円  
事業用資産 / 浮標等 : 0円  
事業用資産 / 航空機 : 0円  
事業用資産 / その他 : 0円  
インフラ資産 / 建物 : 59,288,464円  
インフラ資産 / 工作物 : 12,538,017,951円  
インフラ資産 / その他 : 0円  
物品 : 926,202,779円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

基金借入金（繰替運用）の内容

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

13,961,419千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 13,151,988千円  
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,321,950千円  
将来負担額 18,724,323千円  
充当可能基金額 5,717,302千円  
特定財源見込額 2,002,479千円  
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 13,961,419千円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望まれます。）

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。） 1,944,866千円

投資活動収支 1,042,332千円

基礎的財政収支 902,534千円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支 1,910,172千円

投資活動収入の国県等補助金収入 279,699千円

減価償却費 1,098,550千円

徴収不能引当金の繰入額 4,349千円

退職手当引当金の繰入額 59,707千円

賞与引当金の繰入額 238,967千円

未収債権、未払債務等の増減 153,314千円

純資産変動計算書の本年度差額 941,612千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりで、今年度の借入はありません。

一時借入金の限度額 3,000,000千円

一時借入金に係る利子額 -

重要な非資金取引